

タイの現状（タイニュースから）2014年5月26日時点



今回は、クーデターが発令されたため、情報をまとめて報告させていただきます。

2014年5月26日（月）までの情報になりますが、生活に大きな支障が出ているという報告はなく、民間企業や役所は通常通りの営業を続けております。

予定していました「工業団地レポート」は、次回に記載いたします。

<これまでの主な流れ>

・2014年5月20日（火）

プラユット陸軍司令官が全土に戒厳令を発令。これは、軍が治安維持の全権を握ることを意味しており、ステープ元副首相が中心となっている反タクシン元首相派とタクシン派組織「反独裁民主統一戦線（UDD）」にデモの中止を要請。

・2014年5月22日（木）

クーデター発令。地上波、衛星、ケーブルテレビを対象に全ての政府、民間のテレビ・ラジオ放送を中止すると発表し、同評議会の放送だけを認めこととなる。

クーデターが起きたタイの「国家平和秩序維持評議会」は、議長にプラユット陸軍司令官の就任を発表し、ニワットタムロン首相代行を含め、閣僚18人に22日中に軍施設に出頭するよう要請。



・2014年5月23日（金）

タイ軍と警察で構成する「国家平和秩序維持評議会」は新たに114人に軍施設へ出頭するよう要請。これは、タクシン政権を支えた旧タイ愛国党幹部や元閣僚のほか、タイ貢献党議員、タクシン派UDD（赤シャツ）、反タクシン派「人民民主改革委員会」（PDRC）の幹部らが対象。

対象者は、海外への出国を禁止され、出頭を命じたにも関わらずこれに応じない対象者については「法的措置を講じる」としている。

・2014年5月24日（土）

クーデターに伴い従来の憲法は既に廃止されており、暫定憲法には、新憲法制定までの評議会や立法、行政、司法の権限に関する規定が制定され、首相には、プラユット氏が暫定的に就任する予定。

今日までに出頭を命じたタクシン派の政治家らの数は約200人にのぼる。

・2014年5月25日（日）

クーデター後、最大規模となる1,000人以上が参加する抗議デモが行われた。参加者の多くはタクシン派であり、クーデターに対するタクシン派の反発の強さが示された。

<一般企業の状況>

出典：NNAバンコク (2014年5月23日付)

タイ証券取引所 (S E T)

→株式市場は通常通り。

トヨタ、ホンダ

→夜間操業中止。

バンコク伊勢丹

→通常より1時間早い午後8時に終了。

伊藤忠商事

→タイ出向中の駐在員に対して危険な場所に近づかないよう注意喚起。

三菱東京UFJ銀行

→バンコク支店の行員と子会社のアユタヤ銀行への駐在員約60人の無事を確認し、
早めに帰宅するよう指示を行う。

その他の動きについて、インターリスクタイランド社の情報 (2014年5月23日現在) から以下にまとめています。

1 タイへの出張制限

多数の企業が不要不急のタイへの出張を自粛もしくは延期としています。タイへの全面渡航禁止を決定した企業も出始めています。

2 既存出張者対応

多数の企業が既存出張者の把握、外出の自粛をしています。

3 夜間操業停止

製造業で夜間操業を行っている多数の企業が昨日(5月22日)の夜間操業停止を決定しています。今後については軍の動向を注視して判断されると思われます。

4 操業時間(5月23日以降)

夜間禁止令の発令内容に応じて決定する企業が多数と思われます。

5 営業および操業

入手した情報では、全ての企業は通常通り営業および操業しています。

6 駐在員家族

一時帰国を決定した企業はありません。

7 タイからの出張

特に制限を設けた企業の情報はありません。

下記は、5月23日(金)の早朝のBTSパヤタイ駅の様子ですが、普段と変わりません。



<これまでの岡山県タイビジネスサポートデスクレポートは、[こちら](#)から>

【岡山県タイビジネスサポートデスク】

<<日本国内デスク ([株式会社アークビジネスサーチ](#)内)>>

【所在地】: 東京都千代田区神田小川町 1-11-8 大竹ビル7階

【担当者】: 志賀 敦 (しが あつし)

<<タイ/バンコク現地デスク ([ARK ENTERPRISE CO., LTD.](#)内)>>

【所在地】: 138 Boonmitr Bldg., 3rd Floor, Rm. A2, Silom Rd., Suriyawong, Bangrak
Bangkok, 10500 Thailand

【担当者】：福田 淳（ふくだ じゅん）

※「岡山県タイビジネスサポートデスク」では、岡山県内に事業所を有する企業や経済団体等のタイでの事業展開を支援しています（岡山県からの委託業務）。ご利用にあたっては、[「岡山県タイビジネスサポートデスク」利用の手引き](#)をご覧ください。また、[岡山県産業企画課マーケティング推進室](#) (086-226-7365) までご相談ください。

※本レポートは岡山県内企業のタイでの事業展開の一助とするため作成されたものであり、サポート対象に該当しない個別のお問い合わせには対応していません。